

株式会社
共立株式会社
共立

平成 14年 11月期 中間決算短信(連結)

平成14年7月25日

上場会社名：株式会社 共立

上場取引所 東 大 名

コード番号 6313

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名：経理部長

東京都

氏 名：栗原 彪

TEL (0428) 32 - 6112

中間決算取締役会開催日 平成14年 7月25日

1. 14年5月中間期の連結業績(平成13年12月1日～平成14年5月31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年5月中間期	32,664	6.3	3,018	23.7	2,632	20.0
13年5月中間期	30,720	-	2,439	-	2,194	-
13年11月期	58,314		3,051		2,755	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当り 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年5月中間期	1,357	-	19.66		-	
13年5月中間期	879	-	12.74		-	
13年11月期	796		11.54		-	

(注) 持分法投資損益 14年5月中間期 - 百万円 13年5月中間期 - 百万円 13年11月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年5月中間期 69,036,498株 13年5月中間期 69,042,472株 13年11月期 69,041,110株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年5月中間期	64,478		23,761		36.8	344.21		
13年5月中間期	65,073		22,352		34.3	323.74		
13年11月期	58,972		22,494		38.1	325.82		

(注)期末発行済株式数(連結) 14年5月中間期 69,032,671株 13年5月中間期 69,042,324株 13年11月期 69,040,325株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年5月中間期	2,370		1,519		2,467		5,038	
13年5月中間期	1,984		1,601		2,102		4,941	
13年11月期	3,990		2,173		1,812		6,450	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

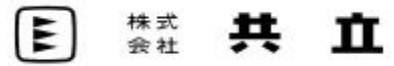
連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年11月期の連結業績予想(平成13年12月1日～平成14年11月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	59,000		2,700		1,300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円83銭

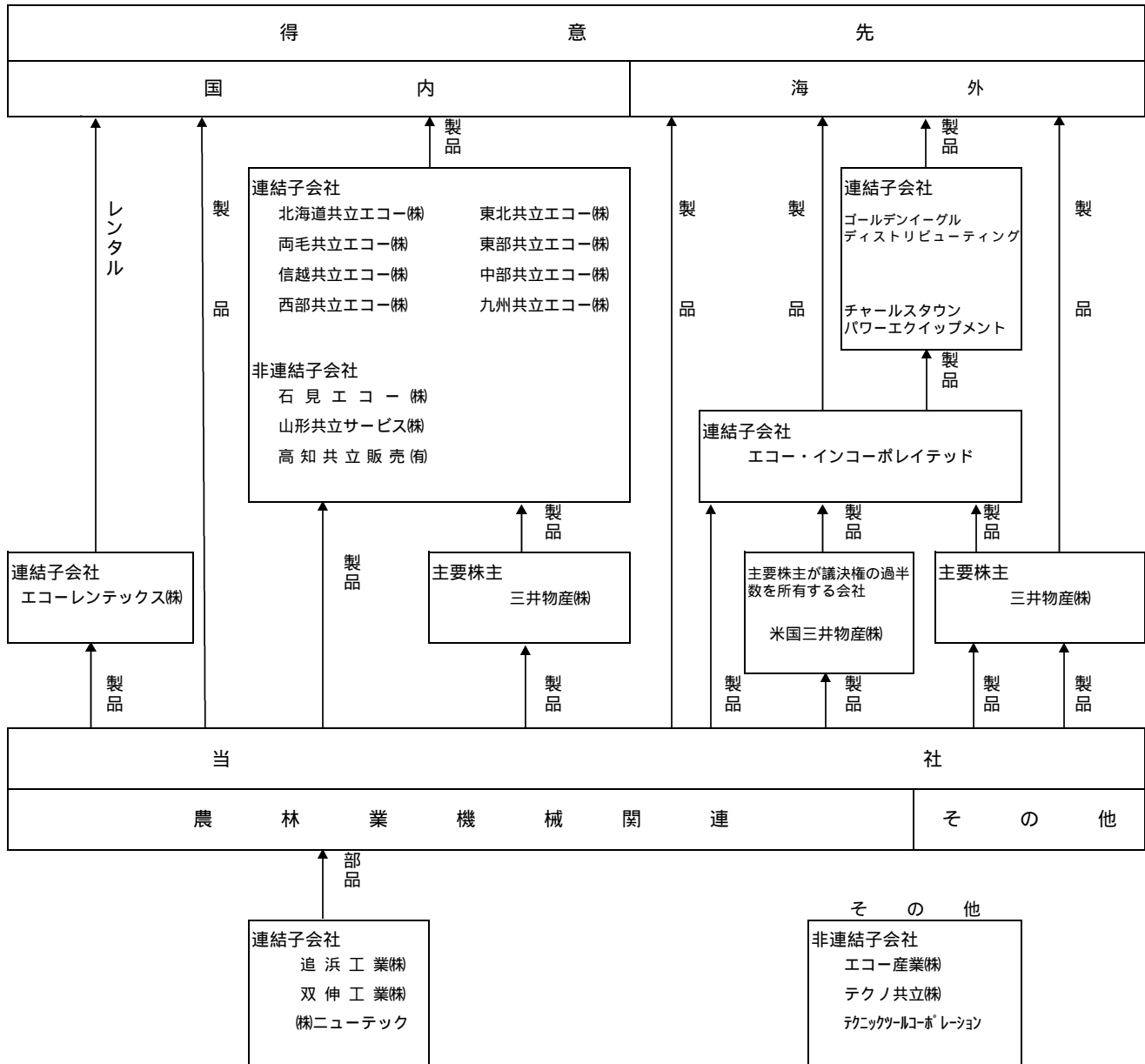
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に関わる本資料発表現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。



1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社21社で構成され、農林業用機械（農業用管理機械、林業機械、小型2サイクルエンジン）の製造、販売を主な事業の内容とし、更に環境整備機械、一般機械器具の製造・販売、レンタルを行っています。

事業の系統図は次の通りです。



関係会社の状況

当中間連結会計期間において、平成13年12月1日をもって信越共立エコー(株)は東部共立エコー(株)に営業譲渡をしております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は2サイクルガソリンエンジン技術を基幹として、主に農林業機械と手持小型管理機械の製造販売を事業目的に掲げ、農業の振興とさらに屋外管理作業による緑化・環境関連事業の生産性向上の一翼を担って参ります。

そして常に顧客のニーズを的確に捕らえ、安全性・高品質・低価格さらに環境に配慮して、顧客満足の得られる製品の開発・生産・販売ができるように、業務プロセスのリエンジニアリングを進めて対応し、グループ企業全社統体の総原価低減に努めて、小型農機総合メーカーを目指した事業の発展と業績の向上を果たして参ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、株主皆様への利益還元と今後の事業展開、企業体質の強化等を総合的に考慮し、安定的に配当を継続して参りたいと存じます。

また、研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に備え、内部留保を充実して参ります。

(3) 経営機構に関する事項

当社は去る2月27日第58期定時株主総会後に新たに執行役員制度を導入しました。これにより経営の意思決定と業務執行を分離して、業務運営の責任や役割を明確にした経営体制をとりました。取締役の員数を削減し執行役員の陣容を充実させ、経営判断の迅速化と効率化を追求して、社業を一段と発展させて参る所存であります。

3. 経営成績

(1) 当上半期の営業概況

当上半期におけるわが国経済は、為替が円安に推移し輸出環境が良くなりましたが、個人消費の低迷と設備投資の減少により内需が下落し、デフレ不況が続き、さらに雇用不安が強まりました。海外では米国やユーロ圏はともに景気回復の兆しが現れてきました。

国内農業は「食糧・農業・農村基本法(平成11年制定新農業基本法)」を基本とした、減反・米作調整と麦・大豆・飼料作物への転作奨励と食糧の自給率向上、中山間地域農業の振興、環境保全型農業等の施策が進められていますが、後継者不足と高齢化・婦女子化、さらに経営規模の二極化が進んでいます。米価下落や農作物の輸入量増加により果実・野菜価格が不安定となって農業所得が伸び悩み、さらに長引く不況により農外所得が減少するなど、農機市場では機械の購買意欲が減退し、農機の低価格化が進みました。

当社グループ会社は、こうした環境下において軽量・安全性・操作性・経済性、殊に排ガス・低振動・低騒音対応を世界に共通する製品品質の基礎におき、国内では農業従事者の高齢化、婦女子化に対応した「もっと軽く、より安全に、そして使い易く」や低価格化などをコンセプトにした製品開発を行ない、特に前期に業界ではじめて発売したエンジン始動を楽にする「iスタート」を、刈払機や背負動力噴霧機の他に背負動力散布機やヘッジトリマー等に装備し、製品の差別化を図り、また地域特性が強い野菜栽培や畑作用作業機械の開発にも注力しました。

この「iスタート」は輸出製品にも装備され、諸外国でその画期的な創意性により高い評価を得て、フランスではUravert展示会で「発明大賞」を、オーストラリアでは「2001 Product



of the year」を受賞しました。

エンジン開発では米国における排ガス第二次規制（CARB TIER、EPA PHASE）をクリアーした新たなエンジンを前期に続いて開発し、米国市場向け製品に搭載し環境に配慮した製品の豊富な品揃えを行いました。

また、原価低減に向けて製品資材費の低減、生産体制の合理化・生産能率の向上等をはじめ開発費等一般経費の節減を含めた総原価低減に努めるとともに、国内外での販売・サービス体制を充実強化し、市場競争に対処しました。

以上のような事業展開を行いました結果、国内売上は昨年業界をリードした当社開発の「iスタート」を装備した新機種を投入し、共立チエンソー発売40周年記念キャンペーンやキャビン型スピードプレーヤ等の販売を積極的に展開しましたが、国内需要低迷の中で売上高は減少しました。一方海外は、米国では刈払機やパワーブロア等が順調な伸びを示し、欧州では冬季の降雨不足で早魃が心配されましたが、販売戦略が効を奏しチエンソーをはじめ刈払機等の売上は堅調に推移しました。また円安効果があり当上半期の売上高は前年同期に比べ19億44百万円（6.3%）増加し、326億64百万円となりました。

その内訳は日本国内が134億20百万円で前年同期に比べ5億66百万円（4.0%）減少しました。海外は192億44百万円で前年同期に比べ25億10百万円（15.0%）増加し、その内北米地域は166億65百万円で前年同期に比べ23億31百万円（16.2%）増加、欧州・アジア等その他地域は25億78百万円で前年同期に比べ1億78百万円（7.4%）増加しました。

損益面では売上原価低減と円安効果により経常利益は26億32百万円となり、前年同期（21億94百万円）に比べ4億38百万円増加しました。

当中間純利益は13億57百万円となり、前年同期（-8億79百万円）に比べ22億36百万円増加しました。なお前年同期は退職給付会計基準変更時差異33億47百万円の一括償却等を行いましたので、8億79百万円の間接純損失となっております。

次に部門別内訳についてご説明します。

林業機械部門

操作性・安全性とさらに「もっと軽く、より安全に、そして使い易く」を開発コンセプトとした製品の開発に努め、チエンソーではミニチエンソー「ニューらくソー・CS2600T」に続いて、重量がミニチエンソー並みの4.3kgと軽量で、39.6mLの4流掃気シリンダを採用したハイパワーエンジン搭載のチエンソー「Super Pro」CSV395SPを投入し、「共立チエンソー発売40周年記念キャンペーン」を全国展開しました。刈払機は「iスタート」を装備した機種のシリーズ化によって豊富なバリエーションをつけ、さらに背負式刈払機には機械本体を背負ったままでエンジンの始動・停止ができる背引型「iスタート」（「iBスタート」）を装備した機種のシリーズ化を行いました。また枝打機やヘッジトリマーにも「iスタート」を装備し、始動性の容易化と操作性と作業性を高め多用途に応じた品揃えを行いました。

その他海外市場においても刈払機の「iスタート」シリーズとチエンソー「Super Pro」を投入しました。

その結果、この部門の売上は海外が順調に伸張し、その売上高は148億67百万円となり、前年同期に比べ13億30百万円（9.8%）増加しました。



農業用管理機械部門

背負動力噴霧機には新たに背引型「iB スタート」を装備したシリーズ化製品を発売しました。この他稲作圃場の大規模化に伴い効率的な散布を可能にする DMC600・800 シリーズを発売、大型防除機では廉価型と中小型スピードスプレーヤやキャビン型を、また稲作・畑作用防除を用途とする乗用管理機械（RVシリーズ）の販売に注力しました。

その結果、この部門の売上は国内海外ともに堅調で、その売上高は 107 億 35 百万円となり、前年同期に比べ 6 億 97 百万円（7.0%）増加しました。

その他部門

アフターサービス用パーツ及びアクセサリーの売上は堅調でありましたが、北米での 2 サイクルエンジンの売上が減少しました。その結果この部門の売上高は 70 億 62 百万円となり、前年同期に比べ 84 百万円（1.2%）の減少となりました。

（2）連結キャッシュフローの状況

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは 23 億 70 百万円の支出、投資活動で 15 億 19 百万円の支出、財務活動で 24 億 67 百万円の収入となり、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 50 億 38 百万円となりました。

営業キャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が 25 億円で、資産及び負債の増減において売上債権および仕入債務が季節的要因で増加しております。

投資活動のうち、建物、機械等固定資産の取得に伴う支出は 12 億 58 百万円となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による収入と長期借入金返済及び株主配当金等の支出であります。

（3）当中間期の利益配分

当社は中間配当制度を採用しておりません。

（4）通期の業績見通し

さて、今後の国内経済は未だ個人消費や設備投資に動意が見られず、内需主導による景気回復にはなお時間を要するものと思われます。また欧米経済はすでに景気かげりの兆候が現れています。国内農業につきましては、農業政策の浸透と農家経済の回復が待たれるところですが、なお前途は厳しい状況にあります。

当社はこうした国内外の経済環境の中にあって顧客志向の製品開発に一段と注力し、製品品質の向上と製造原価低減に努め、物流経費等削減、一般経費の削減と生産性向上による総原価低減等々を実行し、市場競争力を強め、業績の向上に邁進致す所存であります。

なお、通期の業績は売上高 590 億円、経常利益 27 億円、当期純利益 13 億円を計画致しております。

つきましては倍旧のご支援ご指導を賜われますようお願い申し上げます。

以上



4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

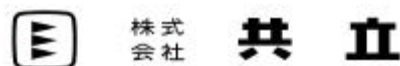
期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年5月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 ・ 預 金	4,457		5,063		5,567	
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	21,081		22,187		14,863	
有 価 証 券	1,002		64		1,000	
棚 卸 資 産	15,090		13,652		14,308	
未 収 金	92		49		240	
繰 延 税 金 資 産	906		1,063		986	
そ の 他	122		104		159	
貸 倒 引 当 金	104		193		120	
流 動 資 産 合 計	42,648	65.5	41,992	65.1	37,005	62.8
固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産						
建 物 ・ 構 築 物	5,922		6,290		6,516	
機 械 装 置 ・ 車 輛 運 搬 具	2,757		2,970		2,771	
土 地	5,966		6,137		6,144	
建 設 仮 勘 定	559		213		144	
そ の 他	2,363		2,219		2,303	
有 形 固 定 資 産 合 計	17,570	27.0	17,831	27.7	17,879	30.3
2 無 形 固 定 資 産						
営 業 権	596		558		593	
そ の 他	38		67		39	
無 形 固 定 資 産 合 計	634	1.0	625	1.0	633	1.1
3 投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	2,739		2,548		2,000	
長 期 貸 付 金	38		19		28	
滞 留 営 業 債 権	1,181		1,181		1,181	
繰 延 税 金 資 産	799		946		948	
そ の 他	729		596		554	
貸 倒 引 当 金	1,269		1,263		1,260	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,218	6.5	4,028	6.2	3,452	5.8
固 定 資 産 合 計	22,424	34.5	22,485	34.9	21,966	37.2
資 産 合 計	65,073	100.0	64,478	100.0	58,972	100.0

株式会社
共立

共立

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年5月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	15,074		13,688		12,510	
短 期 借 入 金	15,319		15,499		12,787	
一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	240		310		310	
未 払 法 人 税 等	579		947		464	
未 払 費 用	2,741		2,900		2,813	
繰 延 税 金 負 債	3		3		4	
そ の 他	330		248		259	
流 動 負 債 合 計	34,289	52.7	33,598	52.1	29,150	49.4
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	2,176		721		885	
退 職 給 付 引 当 金	4,694		4,749		4,751	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	137		93		187	
連 結 調 整 勘 定	16		12		16	
そ の 他	163		131		146	
固 定 負 債 合 計	7,187	11.1	5,707	8.9	5,987	10.2
負 債 合 計	41,476	63.8	39,305	61.0	35,137	59.6
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	1,244	1.9	1,410	2.2	1,339	2.3
(資 本 の 部)						
資 本 金	5,207		5,207		5,207	
資 本 準 備 金	6,273		6,273		6,273	
連 結 剰 余 金	11,027		12,260		11,109	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	70		147		3	
為 替 換 算 調 整 勘 定	226		125		92	
	22,352		23,763		22,495	
自 己 株 式	0		1		0	
資 本 合 計	22,352	34.3	23,761	36.8	22,494	38.1
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	65,073	100.0	64,478	100.0	58,972	100.0



(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成12年12月1日〕 〔至平成13年5月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成13年12月1日〕 〔至平成14年5月31日〕		前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自平成12年12月1日〕 〔至平成13年11月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	30,720	100.0	32,664	100.0	58,314	100.0
売 上 原 価	20,833		21,768		39,729	
売 上 総 利 益	9,887	32.2	10,895	33.4	18,584	31.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,447		7,877		15,533	
営 業 利 益	2,439	7.9	3,018	9.2	3,051	5.2
営 業 外 収 益	283		95		614	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	90		64		166	
為 替 差 益	132		-		173	
保 険 解 約 返 戻 金	-		-		168	
そ の 他	61		30		106	
営 業 外 費 用	529		481		911	
支 払 利 息	449		261		757	
為 替 差 損	-		163		-	
そ の 他	79		55		153	
経 常 利 益	2,194	7.1	2,632	8.1	2,755	4.7
特 別 利 益	28		8		552	
固 定 資 産 売 却 益	0		4		502	
貸 倒 引 当 金 戻 入	4		-		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 益	6		-		-	
補 用 部 品 在 庫 調 整 引 当 金 戻 入	17		3		-	
そ の 他	-		-		50	
特 別 損 失	3,814		140		4,768	
固 定 資 産 売 却 除 却 損	347		96		562	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		10		617	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	33		33		66	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	3,347		-		3,347	
そ の 他	86		1		175	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 又は税金等調整前中間(当期)純損失()	1,591	5.2	2,500	7.7	1,460	2.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	872		1,183		1,029	
法 人 税 等 調 整 額	1,685		184		1,852	
少 数 株 主 利 益	101		144		158	
中 間 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	879	2.9	1,357	4.2	796	1.4



(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成12年12月1日 至平成13年5月31日)		当中間連結会計期間 (自平成13年12月1日 至平成14年5月31日)		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (自平成12年12月1日 至平成13年11月30日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		12,113		11,109		12,113
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	207	207	207	207	207	207
中間純利益又は中間(当期)純損失()		879		1,357		796
連結剰余金中間期末(期末)残高		11,027		12,260		11,109



(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成12年12月1日 至平成13年5月31日)	(自平成13年12月1日 至平成14年5月31日)	要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成12年12月1日 至平成13年11月30日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()	1,591	2,500	1,460
2. 減価償却費及びその他の償却費	1,045	1,086	2,280
3. 貸倒引当金の増加額	49	76	54
4. 退職給付引当金の増減額(減少は)	3,205	1	3,261
5. 役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	30	93	19
6. 受取利息及び受取配当金	90	64	166
7. 支払利息	449	261	757
8. 為替差益	5	-	11
9. 有価証券売却損	-	2	-
10. 投資有価証券売却益	6	-	6
11. 投資有価証券評価損	-	10	617
12. 連結調整勘定償却額	8	4	8
13. 特別退職金	7	-	16
14. 保険金収入	-	-	159
15. 収用等補償金	-	-	35
16. ゴルフ会員権評価損	23	-	25
17. 固定資産売却益	-	4	502
18. 固定資産除却損及び売却損	347	96	562
19. 売上債権の増減額(増加は)	4,583	7,596	1,782
20. 消費税等の増加額	-	53	22
21. 棚卸資産の増減額(増加は)	32	710	993
22. 仕入債務の増減額(減少は)	152	1,257	2,728
23. その他流動資産の増加額	-	4	65
24. その他流動負債の増加額	-	56	155
25. 預り保証金の増加額	-	-	1
26. その他固定負債の減少額	-	-	18
27. その他	274	-	-
小計	1,097	1,659	5,388
28. 利息及び配当金の受取額	89	65	165
29. 利息の支払額	457	267	814
30. 収用等補償金の収入	-	-	35
31. 法人税等の支払額	510	689	768
32. 保険金の受領額	-	180	-
33. 特別退職金の支払額	7	-	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,984	2,370	3,990
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入	21	27	421
2. 有価証券の取得による支出	-	4	65
3. 有価証券の売却による収入	46	4	111
4. 有形及び無形固定資産の取得による支出	1,579	1,258	3,189
5. 有形及び無形固定資産の売却による収入	13	108	676
6. 投資有価証券の取得による支出	57	303	62
7. 投資有価証券の売却による収入	20	-	23
8. 長期貸付による支出	2	-	5
9. 長期貸付回収による収入	14	8	28
10. その他投資の取得による支出	78	100	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,601	1,519	2,173
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増額(減少は)	2,346	2,903	342
2. 長期借入による収入(減少は)	220	-	500
3. 長期借入金返済による支出	202	164	1,707
4. 配当金の支払額	207	207	207
5. 自己株式の取得	-	1	-
6. 少数株主への配当金の支払額	54	62	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,102	2,467	1,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	10	77
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	1,427	1,412	81
現金及び現金同等物期首残高	6,369	6,450	6,369
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,941	5,038	6,450



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数.....15社

連結子会社名（国内子会社）

北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、両毛共立エコー(株)、
東部共立エコー(株)、信越共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、
西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、
エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上12社
（在外子会社）

エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビュー
ティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上3社

非連結子会社の数...6社

主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、
売上高、中間純損益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間
連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他5社あり
ますが、それぞれ中間連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が、
軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用か
ら除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

中間連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表作成にあたり、
中間連結財務諸表提出会社並びに連結子会社が採用した会計処理基準
は次のとおりです。

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの...中間決算末日の市場価格に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により
算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品.....総平均法による原価法

原材料・補用品・貯蔵品...最終仕入原価法による原価法



(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

平成 10 年 4 月 1 日以後に新規取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。（在外子会社を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物..... 3 ～ 50 年

機械装置及び工具器具備品..... 2 ～ 20 年

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

未認識数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法によって費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき中間会計期間末における要支給額を計上しております。なお、平成 10 年 11 月期からの新規適用に伴う過年度対応分については、5 年間で均等繰入し、特別損失に計上しております。

補用部品在庫調整引当金

生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来、廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達 9 - 1 - 6 の 2 の規定により計上しております。

(4)重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。



(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

業務遂行上発生する為替リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。

(7)在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング及びチャールスタウン・パワーエクイップメントが採用している会計処理基準は、米国で一般に公正妥当と認められる基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。

(8)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外連結子会社を除く)

(9)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(10)連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

(11)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。



注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 受取手形割引高	682 百万円	714 百万円	574 百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	30,881 百万円	31,978 百万円	31,309 百万円
3. 担保に供している資産			
有形固定資産	2,159 百万円	2,046 百万円	2,143 百万円
投資有価証券	589 百万円	421 百万円	385 百万円
4. 保証債務	432 百万円	663 百万円	235 百万円
5. 自己株式の数	148 株	9,801 株	2,147 株

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
運賃倉庫料	740 百万円	785 百万円	1,473 百万円
広告宣伝費	540	553	1,053
給料手当	1,815	1,901	3,801
退職給付費用	150	258	578
役員退職慰労引当金繰入	16	12	33
従業員賞与	438	414	971
技術研究費	1,199	1,225	2,309
減価償却費	165	173	401
貸倒引当金繰入	3	78	26

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (平成13年5月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成14年5月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年11月30日現在)
現金及び預金勘定	4,457 百万円	5,063 百万円	5,567 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	452	25	52
公社債投資信託、MMF他	937	-	935
現金及び現金同等物	<u>4,941</u>	<u>5,038</u>	<u>6,450</u>

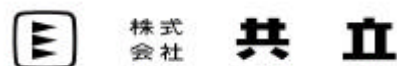
2. 重要な非資金取引の内容
該当事項はありません。



(リース取引関係)

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>828</td> <td>600</td> <td>203</td> <td>1,632</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>227</td> <td>308</td> <td>78</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>601</td> <td>291</td> <td>125</td> <td>1,017</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器具 備品	その他	合計	(無形固定資産)					取得価額相当額	828	600	203	1,632	減価償却累計額相当額	227	308	78	614	中間期末残高相当額	601	291	125	1,017	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>927</td> <td>559</td> <td>281</td> <td>1,768</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>328</td> <td>351</td> <td>137</td> <td>817</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>598</td> <td>208</td> <td>144</td> <td>950</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器具 備品	その他	合計	(無形固定資産)					取得価額相当額	927	559	281	1,768	減価償却累計額相当額	328	351	137	817	中間期末残高相当額	598	208	144	950	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>927</td> <td>552</td> <td>269</td> <td>1,749</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>289</td> <td>303</td> <td>114</td> <td>707</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>638</td> <td>249</td> <td>155</td> <td>1,042</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器具 備品	その他	合計	(無形固定資産)					取得価額相当額	927	552	269	1,749	減価償却累計額相当額	289	303	114	707	期末残高相当額	638	249	155	1,042
	機械装置	工具・器具 備品	その他	合計																																																																									
(無形固定資産)																																																																													
取得価額相当額	828	600	203	1,632																																																																									
減価償却累計額相当額	227	308	78	614																																																																									
中間期末残高相当額	601	291	125	1,017																																																																									
	機械装置	工具・器具 備品	その他	合計																																																																									
(無形固定資産)																																																																													
取得価額相当額	927	559	281	1,768																																																																									
減価償却累計額相当額	328	351	137	817																																																																									
中間期末残高相当額	598	208	144	950																																																																									
	機械装置	工具・器具 備品	その他	合計																																																																									
(無形固定資産)																																																																													
取得価額相当額	927	552	269	1,749																																																																									
減価償却累計額相当額	289	303	114	707																																																																									
期末残高相当額	638	249	155	1,042																																																																									
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>277</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>758</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,035</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	277	百万円	1年超	758		合計	1,035		<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>291</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>680</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>972</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	291	百万円	1年超	680		合計	972		<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>298</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>765</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,063</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	298	百万円	1年超	765		合計	1,063																																																	
1年内	277	百万円																																																																											
1年超	758																																																																												
合計	1,035																																																																												
1年内	291	百万円																																																																											
1年超	680																																																																												
合計	972																																																																												
1年内	298	百万円																																																																											
1年超	765																																																																												
合計	1,063																																																																												
<p>支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>166</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>160</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	166	百万円	減価償却費相当額	160		支払利息相当額	19		<p>支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>171</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>158</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	171	百万円	減価償却費相当額	158		支払利息相当額	14		<p>支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>332</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>307</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	332	百万円	減価償却費相当額	307		支払利息相当額	36																																																	
支払リース料	166	百万円																																																																											
減価償却費相当額	160																																																																												
支払利息相当額	19																																																																												
支払リース料	171	百万円																																																																											
減価償却費相当額	158																																																																												
支払利息相当額	14																																																																												
支払リース料	332	百万円																																																																											
減価償却費相当額	307																																																																												
支払利息相当額	36																																																																												
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																																																																											
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2	百万円	1年超	4		合計	7		<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2	百万円	1年超	5		合計	7		<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1	百万円	1年超	3		合計	5																																																	
1年内	2	百万円																																																																											
1年超	4																																																																												
合計	7																																																																												
1年内	2	百万円																																																																											
1年超	5																																																																												
合計	7																																																																												
1年内	1	百万円																																																																											
1年超	3																																																																												
合計	5																																																																												



(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成13年5月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	2,532	2,652	120
計	2,532	2,652	120

4. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	31
非上場債券	74
公社債投信	320
マネー・マネージメント・ファンド	616
計	1,043

(当中間連結会計期間) (平成14年5月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	1,909	2,160	251
計	1,909	2,160	251

(注) 1. 取得原価には減損処理分10百万円が控除され、為替レート変動による差額が15百万円含まれております。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	131
非上場債券	277
計	408



前連結会計年度 (平成13年11月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が連結貸借対照表上額を超えるもの			
株 式	531	838	306
小 計	531	838	306
時価が連結貸借対照表上額を超えないもの			
株 式 注1	1,386	1,077	309
債 券	215	212	2
小 計	1,601	1,290	311
合 計	2,133	2,128	4

注1 取得原価には減損処理分 617百万円が控除され、為替レート変動による差額が 17百万円含まれています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

子会社株式	連結貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	43
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	31
非上場債券	74
公 社 債 投 信	106
マ ネ ー ・ マ ネ ー ジ メ ン ト ・ フ ァ ン ド	616
計	872



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日)

当中間連結会計期間はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)

当中間連結会計期間はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)

1. 取引の状況に関する事項

当社グループはデリバティブ取引に関しましては、リスクヘッジを主眼にしながら、財務上のリスク管理対策の一環として行っております。

具体的には、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。取引金融機関は、信用力の高いところを選定しており、信用リスクを極力回避するようにいたしております。

また、デリバティブ取引は、業務方針・管理体制・実行手続きを定めた運用規則にしたがって運営されております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位:百万円 百万円未満切捨表示)

区分	種類	当連結会計年度			
		契約金額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	US\$	1,476 (0)	-	7	7
	買建				
	US\$	1,180 (0)	-	0	0
合計		-	-	7	7

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

4. オプション取引は、売建、買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生していません。()内はオプション料です。



セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年12月1日至平成14年5月31日）、前中間連結会計期間（自平成12年12月1日至平成13年5月31日）及び前連結会計年度（自平成12年12月1日至平成13年11月30日）

農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益の合計が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成12年12月1日至平成13年5月31日）（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

	日 本	北 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,301	14,419	30,720	-	30,720
(2) 他セグメント間の内部売上高又は振替高	5,184	541	5,726	(5,726)	-
計	21,485	14,960	36,446	(5,726)	30,720
営業費用	19,544	13,834	33,379	(5,098)	28,280
営業利益	1,941	1,126	3,067	(627)	2,439

当中間連結会計期間（自平成13年12月1日至平成14年5月31日）（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

	日 本	北 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,978	16,686	32,664	-	32,664
(2) 他セグメント間の内部売上高又は振替高	5,722	458	6,180	(6,180)	-
計	21,700	17,144	38,845	(6,180)	32,664
営業費用	19,105	15,977	35,082	(5,435)	29,646
営業利益	2,595	1,167	3,762	(744)	3,018

前連結会計年度（自平成12年12月1日至平成13年11月30日）（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

	日 本	北 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,644	27,669	58,314	-	58,314
(2) 他セグメント間の内部売上高又は振替高	10,847	1,170	12,018	(12,018)	-
計	41,492	28,839	70,332	(12,018)	58,314
営業費用	38,924	27,004	65,928	(10,666)	55,262
営業利益	2,568	1,835	4,403	(1,352)	3,051

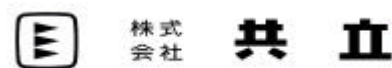
(注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 743 百万円
 当中間連結会計期間 806 百万円
 前連結会計年度 1,531 百万円

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法
 地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域
 北 米.....米国、カナダ



3. 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴い、当中間連結会計期間の「日本」について営業費用は、121百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

「北米」についてはセグメント情報に与える影響はありません。

(当中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

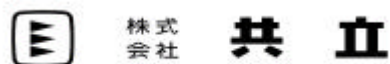
この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、「日本」について営業費用は、495百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

「北米」についてはセグメント情報に与える影響はありません。

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品については、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、「日本」について営業費用は、9百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

「北米」についてはセグメント情報に与える影響はありません。



(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日）

（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

	北米	その他の地域	計
海外売上高	14,334	2,400	16,734
連結売上高			30,720
連結売上高に占める海外売上高の割合	46.7%	7.8%	54.5%

当中間連結会計期間（自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日）

（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

	北米	その他の地域	計
海外売上高	16,665	2,578	19,244
連結売上高			32,664
連結売上高に占める海外売上高の割合	51.0%	7.9%	58.9%

前連結会計年度（自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日）

（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

	北米	その他の地域	計
海外売上高	27,413	4,397	31,811
連結売上高			58,314
連結売上高に占める海外売上高の割合	47.0%	7.5%	54.6%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
北 米.....米国、カナダ
その他の地域.....フランス、イタリア、台湾



販売の状況

部門別販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

部門	販売高	前年同期比(%)
林業機械	14,867	9.8
農業用管理機械	10,735	7.0
その他	7,062	1.2
合計	32,664	6.3

(注)

1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各部門別の主な製品

(1) 林業機械..... チェンソー、刈払機

(2) 農業用管理機械... 背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブローア

(3) その他..... 小型2サイクルエンジン、補用部品